

エネルギー・原子力政策に関する提言書

令和6年6月26日

福井県経済団体連合会
福井県環境・エネルギー懇話会

エネルギーの問題は国の経済成長や国民生活に密接に関係する重要な問題であり、資源の乏しい日本が未来に向け成長・発展し、また、カーボンニュートラルの取り組み推進と、ウクライナ情勢や電力需給ひっ迫を踏まえたエネルギーの安全保障と安定供給の両面から、安定供給・環境適合・経済効率に優れた原子力を国の責任において推進し、その重要性と必要性について、安全性の確保を大前提に改めて国民の理解を深めていくことが肝要である。

国のエネルギー政策の方向性を示すエネルギー基本計画の3年に1度の見直し時期に際し、直面する課題を踏まえた今後のエネルギー・原子力政策の在り方について、長年に亘り福井県とともに国の原子力政策に協力してきた福井県の経済界として下記の通り提言する。

記

1. エネルギー基本計画へのリプレース・新增設の明記と原子力の将来像の明確化

昨年7月に閣議決定のGX推進戦略に示された原子力の最大限活用の方針を踏まえ、原子力発電所のリプレース・新增設の必要性を明記するとともに、将来の原子力の必要規模と時間軸、その確保に向けた事業環境整備など原子力の将来像を明確化するべきである。

2. 安全性が確保された原子力発電所の早期再稼働に向けた取り組みの強化

現行計画に定める2030年度電源構成目標における原子力の割合(20~22%)の確実な実現に向け、安全性が確認された既設発電所(特に沸騰水型炉)の早期再稼働に向けた取り組みを強化していくべきである。

3. 原子力に関する諸課題解決と人材育成や関連技術開発への取り組み強化

使用済燃料の中間貯蔵、発電所の廃止措置、核燃料サイクルなど原子力の様々な課題への取り組みを着実に進めるとともに、原子力に関する人材育成や関連技術開発への取り組みを強化していくべきである。

4. 原子力発電所立地地域における地域振興支援と原子力防災体制の強化

地域振興の一環として廃炉・リサイクル産業や水素・再エネ産業の創出に向けた取り組みへの支援を強化するとともに、避難道路の整備など原子力防災体制の強化を図っていくべきである。

5. 原子力の重要性と安全性に関する丁寧な情報発信と国民理解の促進

エネルギーの安全保障および安定供給に原子力が果たす役割とその重要性並びに安全性確保への取り組みについて、国が前面に立ち、丁寧な情報発信と対話を重ね、国民理解の促進を図るべきである。

令和6年6月26日

経済産業省 資源エネルギー庁
長官 村瀬 佳史 様

福井県経済団体連合会
会長 八木 誠一郎

福井県環境・エネルギー懇話会
会長 八木 誠一郎